

消費税10%への増税に反対する意見書

政府が今年4月に実施した消費税8%への増税は、国民の暮らしと日本経済に重大な影響を及ぼしている。GDP（国内総生産）は連続2四半期でマイナスになり、12月8日の内閣府の発表では、GDPの下方修正が行われ、改定値が前期比0.5%減、年率換算で1.9%減と景気悪化の深刻さを浮き彫りにした。円安による物価上昇に加えて消費税増税が行われたことによって、家計の消費支出は7カ月連続でマイナスになっている。とくに、消費税増税は、所得の低い年金生活者や就職や結婚をして子育てをしている若い世代の人たちに重くのしかかっている。

同時に、政府によって進められた経済政策「アベノミクス」は、貧困と格差を広げている。大企業の経常利益は、対前年比で8.8兆円増加し、34.8兆円と過去最高になった。株の高騰で100億円以上利益を増やした人が100人以上にのぼる。一方、働く人の実質賃金が16カ月連続で減少し、平均年収が1年前に比べて84,400円も目減りしている。また、中小企業の7割が赤字経営を余儀なくされ、「円安倒産」が増えている。景気を回復させ、日本経済を活性化させるためには、国民の家計を豊かにすることが求められている。

安倍首相は、消費税10%への増税について、来年10月実施を1年半先延ばしにし、確実に実施すると明言した。国民生活と景気をさらに悪化させる消費税10%への増税はきっぱり中止することを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。